

大消費圏へのアクセスの遠隔地と 近郊地にみる稲作の現状と将来展望

(財)農村金融研究会 主任研究員 坂内久

1 はじめに

稲作の生産主体の方向性を探るため、2007年に大消費圏へのアクセスの良否をもって各地の代表性を反映しうる秋田県（A地区）と茨城県（B地区）の集落で、アンケートとヒアリング調査^(注)を実施した。

本稿は、その調査結果の概要である。

2 農地利用と生産物販売

A地区の農家の水田は、2ha以上が57.6%（うち5ha以上が14.7%）である。また戸数の少ない非農家が所有する水田は約8割が1.5ha未満、うち約半数が50a未満である。

これに対しB地区の農家の水田は、2ha以上が16.5%（うち5ha以上が9.0%）、1ha未満が70.2%である。また畑は50a以上が61.0%、うち1ha以上が20.3%である。集落内で多数派の非農家の所有水田は、98%が1.5ha未満（うち約6割が50a未満）であり、畑も約8割が50a未満である。さらにその非農家の保有農地は、貸出36.8%、放置29.9%となっている。

米、野菜、その他作物の合計を100%とした販売割合は、A地区では米90%以上の農家が60.9%（野菜4.1%、その他4.5%）であるのに対し、B地区では米90%以上の農家が43.1%（野菜17.2%、その他0%）である。全般にA地区では米への集中が高いものの、他作物への分散も認められるのに対し、B地区は畑作地帯でもあり、野菜と米を両立させる姿が認め

られる。

つぎに、農家総所得に占める農業所得の割合をみると、5割以上を農業に依存するのはA地区58.1%、B地区45.3%であり、両地域を合わせて54.5%の農家である。反対に農業所得が3割未満はA地区19.6%、B地区39.6%となっており、農業依存の程度に差がある。

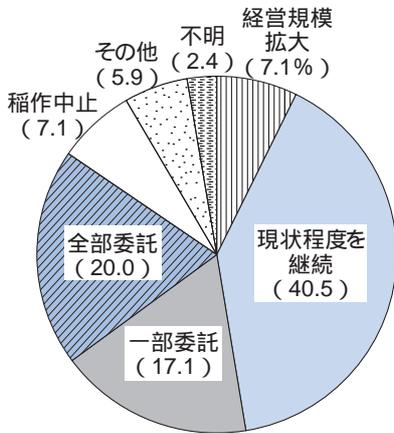
3 稲作の現況

米の出荷・販売先別をみると、「農協へ7割以上出荷」がA地区は62.6%と高い。B地区ではこれが17.5%と低いが、反対に「7割以上をその他へ販売」が21.6%と高くなっている。なお、農協出荷の高いA地区でも「5割以上をその他へ販売」が7.2%存在している。

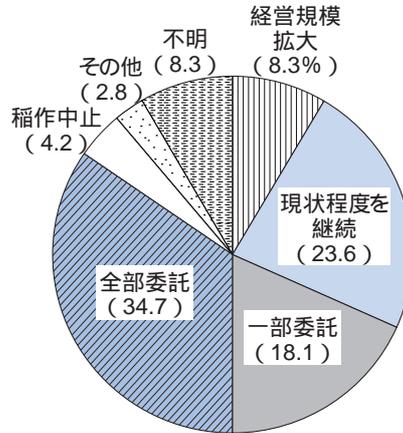
農協からの生産資材の購入を肥料と農薬で見ると、A地区ではそれぞれ73.8%、77.8%と総じて高く、B地区では49.1%、46.4%と低い。生産資材も米出荷と同様の傾向が認められる。

ところで、直近2～3年の稲作の採算性は、両地区合計では「助成金を含めても赤字」と「助成金を含めると赤字でない」がほぼ拮抗し、「勤労者なみ」ないし「ある程度の所得を確保」は僅かである。ほぼ半数の農家で、助成金を含めても既に採算ベースを割っており（不明を除く）、ほとんどの農家で助成金の有無が採算性を左右している。地域別で見ると、A地区は全体傾向に近似しており、B地

第1-1図 稲作の10年後
(A地区, n=170/MA)



第1-2図 稲作の10年後
(B地区, n=72/MA)



これと関連付けてその10年後の姿を見てみると、現在「農繁期に手伝う程度」の後継ぎがいる農家は半減し、反対に先が見通せない農家と全く後継ぎが農業に関わらない農家が増えてくる。ただ、後継ぎが「農業を中心的に担っている」農家も、現在の5.9%から16.4%に増えると見込まれる。これも調査サイト別で

区は「助成金を含めても赤字」が4割強と最大だが、一方で「勤労者なみ」と「ある程度の所得を確保」をあわせた割合も相対的に高い。

4 稲作の担い手と将来展望

現時点で、農家の後継ぎと農業（稲作）との関わり方は、両地区合計で「農繁期に手伝う程度」が62.3%と最も多い。ただ、ヒアリングによれば、機械化体系が確立した現代の稲作では、小中学生が農作業を手伝っていた時代とは異なり、手を出せる場面が極めて少ないという。このため農外勤務者は農繁期に周辺の手作業程度の関わりしか持てないのかも知れない。なお、調査サイト別に関わり方に大きな違いは認められない。

(注) A地区10集落 = 農家170戸(82.1%)・非農家37戸(17.9%)、B地区19集落 = 農家72戸(28.8%)・非農家178戸(71.2%)、回収数457戸(84.0%)。両調査サイトは、農家と非農家の割合が逆転した対称的な居住者構成である(農家・非農家は、販売目的の生産の有無で区分し、回答者の自主申告に基づく)。

は差がない。

そうした後継者の動向を踏まえ、10年後の展望を聞くと、両地区合計で、積極的規模拡大と現状維持を合わせた「維持・拡大」(44.9%)よりも、全部委託、一部委託、稲作中止の3つを合わせた「後退」(50.0%)の見方が上回る。

地区別にみると、A地区では「現状維持」40.5%が最も多く、B地区では「全部委託」34.7%が最も多い。また「規模拡大」の展望を持つのはそれぞれ7.1%、8.3%とともに少数派である。

さらに後退か前進かの観点からみると、「全部委託」「一部委託」「稲作中止」の合計がA地区44.2%、B地区57.0%となり、「現状維持」「規模拡大」の合計がA地区47.6%、B地区31.9%である。A地区は前進と後退が拮抗して見通し難いが、B地区は後退的な見方が2割も上回り今後10年間に担い手への集中が一層進展すると見込まれる。

(ばんない ひさし)